

最近の中国経済について

2013年1月22日

中国の2012年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比7.9%増となり、中国景気は足元で緩やかに持ち直したことが確認されました。一方、10-12月期にインフレ率が加速しており、2013年にはインフレ上振れリスクにも留意したいと思います。3月上旬には習近平総書記体制で初めての全人代(全国人民代表大会)が開催される予定であり、新指導部がどのような経済運営方針を発表するか注目されます。

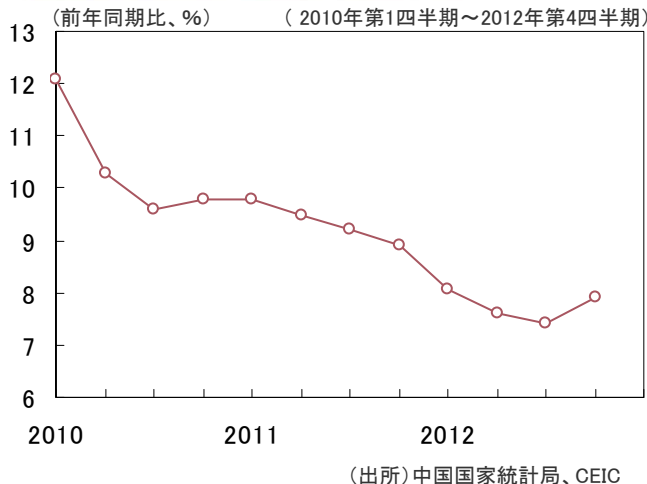
<10-12月期に景気は持ち直し>

中国の10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比7.9%増となり、7-9月期の同7.4%増から加速しました。中国の成長率は2010年10-12月期の同9.8%増をピークに鈍化傾向にありましたが、ようやく持ち直しました。2012年の成長率は前年比7.8%増となり、政府見通しの7.5%増を上回りました。

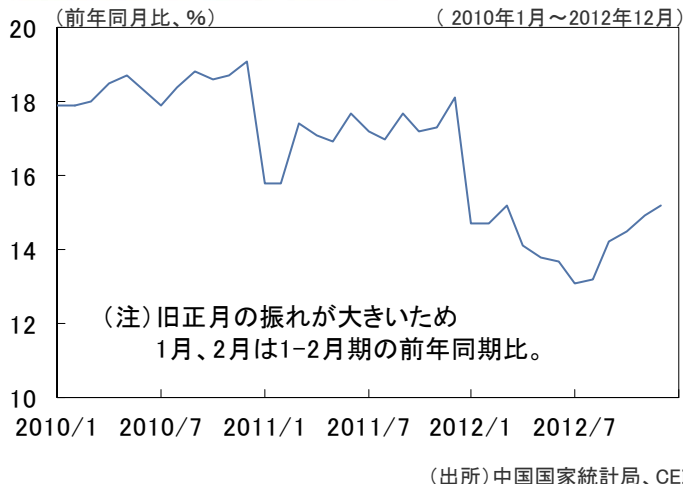
<投資は上振れ>

2012年の固定資産投資は前年比20.6%増となり、2011年の同24.0%増から鈍化しましたが、政府目標の16%増を上回りました。また、実質GDPの需要項目の内訳では、2012年の投資の寄与度は3.9%ポイント増となりました。胡錦濤・前総書記は、持続的な成長を阻害しかねないという見方から投資抑制の方針を打ち出していましたが、投資に依存する経済構造は変わらなかったようです。

実質GDPの推移



小売売上高の推移



<消費は比較的堅調>

12月の小売売上高は前年同月比15.2%増となり、11月の同14.9%増から加速しました。2012年の小売売上高は前年比14.3%増となり、政府目標の14%増にほぼ沿った動きになりました。また、実質GDPの需要項目の内訳では、2012年の消費の寄与度は4.0%ポイント増となりました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

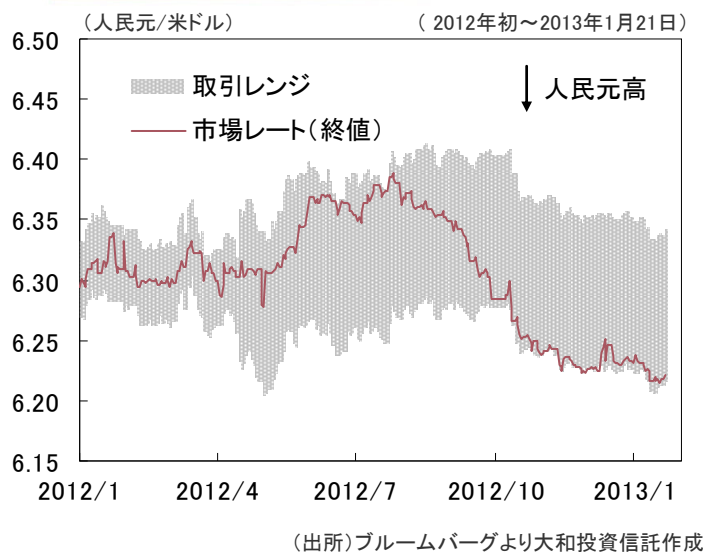
<インフレ上振れリスクに留意>

消費者物価指数は2012年に前年比2.6%上昇となり、政府目標の4%を下回りましたが、10月に前年同月比1.7%上昇、11月に同2.0%上昇、12月に同2.5%上昇、と加速しています。中国では消費者物価指数で見たインフレ率と豚肉価格の変化が同方向に推移する傾向がありますが、豚肉価格の前年同月比は2012年7月に底入れし、すでに上昇傾向に入っています。2013年にはインフレ率が予想外に加速するリスクがあり、消費マインドの下振れなどをもたらしかねないため、留意したいと思います。

消費者物価指数の推移



人民元（対米ドル）の推移



<全人代での新指導部の方針に注目>

2012年11月に共産党総書記に就任した習近平氏は、2013年3月上旬に開催予定の全人代で国家主席に就任するとみられており、その他国務院総理(首相)など主要な政府の閣僚ポストが交代する見込みです。共産党・政府は2012年12月に開催した中央経済工作会议で「積極的な財政政策、穏健な金融政策」という表現で政策方針を維持するなど大きな方向性は示されていますが、具体的な経済運営方針は全人代で言及されるとみられ、注目されます。

<人民元の上昇観測は根強い>

人民元の対米ドルレートは、2012年12月にいったん下落する展開もありましたが、2012年8月以降、大きな流れは上昇傾向にあります。また、足元の人民元の対米ドルレートは、取引レンジの高値圏で推移しており、人民元の上昇観測が根強いことがうかがえます。一方で、人民銀行(中央銀行)が人民元売り介入を行っていると考えられ、インターバンク市場には流動性が供給されやすくなっていると考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会